

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	社会資本
氏名:	嶋中 雄二 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社参与景気循環研究所長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年には、我が国の主な社会資本の老朽化が深刻になっていると予想される。総延長約119万キロある道路については、老朽化の状況が明確になっていないが、1964年に突貫工事で開通を東京五輪に間に合わせた首都高速道路のように、建設後50年を超えた基幹的な社会資本はかなりある。長さ2m以上の橋も、約67万本(総延長1万1千キロ)あるが、2009年時点では建設後50年以上は全体の18%であったのが、2030年までには53%に達していることになる。トンネルも、8,534カ所(同2,900キロ)あるが、2030年までには、その46%が建設後50年以上となっている。2030年の日本経済は、このままだと老朽化して危険な社会資本だらけになっていよう。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	2030年に我が国が目指す経済・社会の姿としては、日常的に道路が陥没し、橋が崩落し、トンネルの天井が落下するようなことのない姿であることはいうまでもない。その他、来るべき東海・東南海・南海大地震や首都圏直下地震、また富士山などの火山噴火、大津波に備えた国土強靱化の体制がしっかりと整備されており、また、防災・景観の両面から必要とされる電柱の地中化が100%に近づいていることが求められよう。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	社会インフラの充実は、2020年東京五輪や2025年大阪万博(まだ誘致へ向けた立候補の調整段階であるが)といった国民的な注目を集めるイベントが予定されている時期が最も適切である。そうしたイベントの開催国にもかかわらず、例えば世界の主要都市と比べた無電柱比率で、東京も大阪も大きく後れをとっている、といった事実それ自体を恥ずかしいことと捉える思考が後押しし、構造改革に繋がって行く。構造改革といえば規制緩和と考えるだけではなく、PFI等も適宜用いながら、官民一体で取り組み、財源的には税収の他、長期金利0%という日銀の新たな目標の下で、償還年限の長い建設国債の発行を行っていくことも検討するべきである。